

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社
 コード番号 6943 URL <http://www.nkkswitches.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 塚正 勉

TEL 044-813-8026

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,744	△16.8	53	△69.5	△50	—	△52	—
28年3月期第1四半期	2,097	6.1	176	△15.0	198	△15.7	54	△62.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △290百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 188百万円 (45.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△6.40	—
28年3月期第1四半期	6.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	13,280	11,232	84.6	1,364.52
28年3月期	13,683	11,565	84.5	1,404.87

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 11,232百万円 28年3月期 11,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,768	△9.0	168	△46.5	168	△47.3	72	△46.7	8.75
通期	7,850	3.0	350	20.7	350	47.6	150	71.6	18.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	8,425,200 株	28年3月期	8,425,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	193,090 株	28年3月期	193,090 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	8,232,110 株	28年3月期1Q	8,232,608 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載しております業界見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては中国をはじめとするアジア新興国・資源国等の景気の下振れや、国民投票で英国がEU離脱を決めた影響で円高、株安といった急激な相場変動が生じるなど、よりいっそう先行きの不透明感が強まっております。また国内においても個人消費と設備投資が伸び悩み、製造業の生産活動も力強さを欠く状況となっております。

こうした中、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「Accomplish 100」では、売上面では当社グループの販売強化項目を積極的に展開して参りました。生産面においては、準備を進めてきたフィリピンのマクタン工場の稼動が本格的に始まり、さらに開発面では、市場ニーズを先取りする独創的な高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入するための研究開発環境を整備するなど、グローバル市場における競争力を確固たるものにし、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく積極的な施策を行っております。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億4千4百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は5千3百万円（同69.5%減）、経常損失は為替差損が1億1千9百万円発生したことにより5千万円（前年同期は1億9千8百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5千2百万円（前年同期は5千4百万円の四半期純利益）となりました。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

(1) 日本

日本国内は海外経済の減速懸念など先行き不透明な状況で推移し、また企業収益の改善傾向が鈍化するなど、力強さを欠く状態が継続しております。こうした中、当社グループ販売強化項目を中心に積極的に展開して取り組みましたが、当第1四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は10億6千2百万円（前年同期比0.7%増）、グループ間の取引を含んだ売上高は15億3千6百万円（同15.1%減）となりました。

(2) 米国

当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に積極的に取り組んでおりますが、米国の受注については全体的には弱含みに推移し、また為替が円高に推移したこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億3千1百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

(3) アジア

中国経済の成長鈍化が一層顕著となっており、当社スイッチについても全体的には弱含みに推移しております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」を中心に積極的に展開して取り組んで参りましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、7億9千1百万円（前年同期比35.8%減）、外部顧客向売上高は1億5千万円（同32.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

資産合計は132億8千万円（前連結会計年度末比4億2百万円の減少）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（同3億3千3百万円の増加）、原材料及び貯蔵品の減少（同9千3百万円の減少）、その他流動資産の減少（同2億7千2百万円の減少）、投資その他の資産の減少（同2億6千8百万円の減少）によるものであります。

② 負債

負債合計は20億4千7百万円（前連結会計年度末比7千万円の減少）となりました。

主な要因は、その他流動負債の増加（同8千4百万円の増加）、買掛金の減少（同9千1百万円の減少）、引当金の減少（同7千1百万円の減少）によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は112億3千2百万円（前連結会計年度末比3億3千2百万円の減少）となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少（同9千3百万円の減少）、その他有価証券評価差額金の減少（同4千7百万円の減少）、為替換算調整勘定の減少（同1億9千万円の減少）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日付にて公表した連結業績予想につきましては変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,222,265	5,555,971
受取手形及び売掛金	1,286,539	1,240,217
商品及び製品	1,332,990	1,292,014
仕掛品	105,359	83,552
原材料及び貯蔵品	1,312,348	1,218,468
繰延税金資産	172,920	198,098
その他	465,619	192,945
貸倒引当金	△2,908	△2,570
流動資産合計	9,895,134	9,778,699
固定資産		
有形固定資産	1,962,206	1,979,109
無形固定資産	365,100	330,049
投資その他の資産	1,461,076	1,192,912
固定資産合計	3,788,384	3,502,071
資産合計	13,683,519	13,280,770
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,004,615	913,458
未払法人税等	376	14,253
引当金	120,032	48,440
その他	512,842	597,832
流動負債合計	1,637,866	1,573,984
固定負債		
繰延税金負債	131,367	111,537
退職給付に係る負債	100,526	110,476
役員退職慰労引当金	133,000	136,290
その他	115,745	115,587
固定負債合計	480,640	473,891
負債合計	2,118,507	2,047,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,603,814	9,509,932
自己株式	△160,443	△160,443
株主資本合計	11,228,475	11,134,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,961	273,520
為替換算調整勘定	15,575	△175,219
その他の包括利益累計額合計	336,536	98,301
非支配株主持分	—	—
純資産合計	11,565,012	11,232,895
負債純資産合計	13,683,519	13,280,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,097,194	1,744,933
売上原価	1,190,857	1,035,489
売上総利益	906,337	709,443
販売費及び一般管理費	730,336	655,678
営業利益	176,000	53,765
営業外収益		
受取配当金	14,089	15,108
為替差益	12,446	—
受取賃貸料	2,828	3,481
その他	2,307	1,455
営業外収益合計	31,673	20,045
営業外費用		
支払利息	350	297
売上割引	6,981	3,046
賃貸収入原価	1,277	1,196
為替差損	—	119,632
その他	133	149
営業外費用合計	8,741	124,323
経常利益又は経常損失(△)	198,932	△50,512
特別損失		
固定資産除却損	162	11
特別損失合計	162	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	198,769	△50,524
法人税、住民税及び事業税	71,639	27,603
法人税等調整額	72,455	△25,406
法人税等合計	144,094	2,197
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,675	△52,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	54,675	△52,721

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,675	△52,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,942	△47,440
為替換算調整勘定	41,572	△190,794
その他の包括利益合計	133,515	△238,234
四半期包括利益	188,190	△290,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,190	△290,956
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。